

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）
〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

REC'D 02 MAR 2006

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 K0424TP01W	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/005369	国際出願日 (日.月.年) 24.03.2005	優先日 (日.月.年) 26.03.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G02B27/22 (2006.01), G03B21/60 (2006.01), H04N13/04 (2006.01), H04N15/00 (2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 独立行政法人 科学技術振興機構		

- この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☐ 附属書類は全部で ページである。
 - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
 - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第 802 号参照)
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 - ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
 - ☐ 第 II 欄 優先権
 - ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
 - ☒ 第 V 欄 PCT35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
 - ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
 - ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 21.12.2005	国際予備審査報告を作成した日 21.02.2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 三橋 健二	2X 9412
電話番号 03-3581-1101 内線 3294		

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則65.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-36	有
	請求の範囲		無
進歩性(IS)	請求の範囲	9-16, 27-36	有
	請求の範囲	1-8, 17-26	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-36	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 9-236777 A (フィリップス エレクトロニクス ネムローゼ フェン
ノートシャップ) 1997.09.09, 全文, 全図 &US 6064424 A1
&GB 9693890 A &EP 791847 A1 &DE 69718534 T

文献2: JP 2003-185968 A (上古琢人) 2003.07.03, 第32-34段落, 図7-10
ファミリーなし

文献3: JP 10-186294 A (シャープ株式会社) 1998.07.14, 第42, 51段落, 図5, 6 &EP
833184 A1 第7欄第2-4行, 第9欄第46行-第10欄第3行, Fig. 5, 6
&US 5953148 A1 &GB 9620392 A &DE 69726087 T

文献4: JP 2001-501073 A (コーニンクレッカ フィリップス エレクトロニクス
エヌ ヴィ) 2001.01.23, 全文, 全図 &US 6801243 B
&GB 9715397 A &EP 934546 A &WO 99/5559 A1

請求の範囲1-7は、文献1と2により進歩性を有しない。文献2の図7(a)、(b)画
素のものは、本願でいうところの $M=8$, $N=3$ であり、また、同文献図4に記載のレン
チキュラレンズに対して、互いに $\theta = \tan^{-1}(3p_x/Np_y)$, $N=3$ の角度で傾斜しているとい
える。そして、文献1に記載のものに、文献2に記載のような画素を高密度で配列す
るための構成を適用し、前記傾斜 θ をなすように構成することは、当業者にとっては
容易である。

請求の範囲8, 17-26は、文献1乃至3により進歩性を有しない。文献3には、
水平方向に対する光強度が略一定になるように構成すること、および、色画素を開口
部により形成すること、が開示されており、文献1に文献2および3を組み合わせる
ことは当業者にとっては容易である。

請求の範囲9-16, 27-36は、文献1乃至4のいずれにも記載されておらず、
また、当業者にとって自明なものでもない。